

ガイアナ内政、経済、外交月間報告  
(2021年6月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 5月以降の大雨による洪水は、国家災害と認定され、3万世帯が影響を受け、インフラ被害は数十億ドルと見られている。内外からの緊急支援が行われた。茂木外務大臣は、トッド外務大臣にお見舞いメッセージを発出した。
- ワクチン接種は順調に進んでいるが、ローリー・トリニダード首相がガイアナはWHO未承認のワクチンを使用しているとの述べたことにガイアナ側は反発。月末には両国外務大臣会合が開催され、協力関係強化で一致した。
- 洪水及びコロナ禍対策として、230億ドルの補正予算が議会で承認された。
- 米軍南方部指令主催によるカリブ地域のトレードウィンズ合同演習がガイアナで2週間に亘り開催され、英、仏、オランダを含め13カ国が参加した。
- 米国際開発庁（USAID）は、気候変動関連でカリコム気候変動センター他との協力覚書を署名した他、カリコム開発基金とも覚書を署名した。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス

- 1日、情報局は、カナダは汎米保健機構（PAHO）と協力して、500万加ドル相当の防護服等を寄贈したと発表。
- 3日、情報局は、メキシコは人工呼吸器2台を寄贈し、アンソニー保健大臣は謝意を述べたと発表。
- 8日付現地紙は、ロシアから追加の10万回分のスプートニクVを受領したと報道。
- 9日付現地紙は、アンソニー保健大臣は中国から10万回分のシノファームを購入したと述べたと報道。30日付現地紙は、10万回分の最初の送付分が到着したと報道。
- 17日、情報局は、アンソニー保健大臣は、スプートニクVの97%有効性を持ち、安全と国民に接種を促したと発表。18日付トリニダード紙は、ローリー首相が12日の会見で、ガイアナはWHO未承認ワクチンを使用していると述べたことに対し、ラムサミー・ガイアナ保健省顧問等は同首相を批判した、ブラウ

ン外務大臣は、ガイアナはローリー首相発言を曲解しており、事実に基づかない批判と反論したと報道。

● 29～30日付現地紙は、アンソニー保健大臣は、ワクチン完全接種者は10万人を超え、成人人口の22%、1回目受診者は同47.6%に上ると述べたと報道。

## (2) その他内政

● 2日付現地紙は、与党は、昨年の総選挙で不正を行ったローエンフィールド主任選挙官等3名の罷免を求める動議を提出したと報道。9～10日付現地紙は、ローエンフィールド選挙官は更に2つの罪状で起訴される、同3名は9日出廷せず、裁判所は出頭命令を発出したと報道。22日、情報局は、選挙委員会は上記3名を休暇扱いとしたと発表。30日付現地紙は、3名に対し2つの罪状が追加されたと報道。

● 4日付現地紙は、カリブ防災緊急管理局(CDEMA)は、洪水被災支援のため500の簡易ベッドを供与予定で、最初の160が到着したと報道。6日、情報局は、アリ大統領は今回の洪水は同国史上最悪の自然災害と述べたと発表。9日付現地紙は、政府は洪水被害対策として100億ドルの追加支出承認を議会に求めると報道。10日現地紙は、民間防衛委員会(CDC)は、今回の災害レベル2に指定した、エジル公共事業大臣は、インフラの損害見積りは数十億ドルに上ると報道。情報局は、10日フィリップス首相が洪水で3万世帯近くが影響を受けていると述べた、12日アリ大統領は国家災害と認定したと発表、16日フィリップス首相が国家緊急対策センターを立ち上げたと発表。

● 4日付現地紙は、野党APNU+AFCは、昨年の総選挙に対する異議申し立てが却下されたことに対し、控訴したと報道。

● 情報局は、洪水被害支援に関し、16日在米の団体である国際民主主義センターは1万米ドル強、現地中国大使館は300万ガイアナドルの支援をCDCに提供、米国際開発庁は3万米ドルの支援を発表したと発表。20日付現地紙は、仏は海軍艦で大量の支援物資を供与すると発表したと報道。24日、情報局は、カナダ大使館はCDCに食料支援として890万ガイアナドルを寄贈したと発表。25日現地紙は、EUは15万ユーロの人道支援を発表したと報道。

● 15日、情報局は、議会でパターンソン公会計委員長(前公共インフラ大臣)を解任する動議が可決された、同委員長は会計監査で不正の疑惑があると報告されていると発表。

● 23日付現地紙は、ナンドラル司法長官は、ハイチ人及びキューバ人が組織的

な人身売買に関与しているとの懸念から、両国人に入国査証を義務付けると述べたと報道。24日付現地紙は、15年以降入国した42,100人のハイチ人の内、合法的出国者は3,913人に過ぎないと報道。

●29日付現地紙は、洪水発生地域でようやく水が引き始めたと報道。

### 3. 経済

●9日付現地紙は、エクソンモービル社がスタブロック海区で同国にとり20番目となるロングテイル3油田を発見したと報道。

●15日付現地紙は、議会は、洪水対策、コロナ禍対策等のための230億ガイアナドルの補正予算を承認したと報道。

●15日、日本とUNDPの連携のガイアナ国家洪水予測システム開発作業終了式が実施され、ムスタファ農業大臣、バルベルデUNDPガイアナ代表等が参加し、平山大使がオンライン参加した。ムスタファ大臣は、現在洪水被害が発生する中で、この早期警報システムは重要かつ時宜を得た支援であり、日本に深く感謝すると述べた。

●18日、我が国の草の根・人間の安全保障無償協力によるボランティア青少年協会若者支援施設拡張計画の完成式がラムソン文化・青少年・スポーツ大臣他が出席して実施。平山大使のオンラインで参加し、ガイアナの洪水被害にお見舞いを述べ、この施設の有効活用が重要と述べ、ラムソン大臣は日本の協力に感謝すると述べた。

●21日付現地紙は、インドは基礎医療施設改善のため1,750万米ドルの借款供与を承認したと報道。

●24日付現地紙は、世銀は、保育園での学習改善、小学校での技術導入、国家教育情報体制機能強化のために670万ドルの支援を承認したと報道。

●25日、情報局は、アリ大統領は第5回国連水と災害特別会合に出席し、パリ協定の目標を達成しなければ、更なる水害が発生し、持続可能な開発目標達成を困難にすると述べたと発表。

●30日付現地紙は、エジル公共事業大臣は、中国企業が請負い、当初の予定通りの改修が未完了だった首都空港の工事に大きな進展があったと述べたと報道。

### 4. 外交

●11日、情報局は、13日から米軍南方部指令主催のトレードウィングズ合同演習がガイアナで開催される、演習は2週間に渡り、ガイアナ及び米国の他、英、仏、オランダ、近隣カリブ諸国から合計13か国が参加すると発表。21日付現

地紙は、同演習に参加した仏軍艦が寄港し、フィリップス首相が同艦を視察したと報道。24日付現地紙は、アリ大統領は23日に演習を視察し、この戦術的訓練は重要で、大きな成功と述べたと報道。

●15日付現地紙は、政府は、ベネズエラの侵入に備え、米企業に1,150万米ドルの巡視船建造を発注し、手付金を支払ったと報道。

●21日、情報局は、ムスタファ農業大臣は、コレンティーン川で漁業を行う漁師からスリナム側からの嫌がらせを受けているとの陳情を受け、トッド外務大臣と協議すると述べたと発表。

●22日付現地紙は、トッド外務大臣は、21日ヌーランド政務担当米國務次官と電話会談を行い、民主主義、当地、西半球の安全保障、ビジネス強化等の共通関心事項を協議したと報道。

●25日、情報局は、アリ大統領は、アクフォ＝アド・ガーナ大統領との電話会談を行い、石油ガス分野や環境問題等を含め、両国間の協力を強化に合意したと発表。

●28日付現地紙は、インドはガイアナ国防軍士官19人に対して初めてとなる留学奨学金を提供すると発表したと報道。

●28日、茂木外務大臣は、トッド外務大臣に対してガイアナでの洪水被害に対するお見舞いメッセージを発出した。

●30日、トッド外務大臣は、ブラウン・トリニダード外務大臣とのビデオ会合を行い、両大臣は両国の友好関係を更に強化し、協力関係を深化、拡大することにコミットすることを再確認し、両国関係強化のための枠組み合意及びエネルギー分野での協力覚書にあるメカニズムを通して、関係強化に努めることに同意したとの声明を発表。

## 5. カリコムの動き

●1日付カリコム紙は、同日の貿易経済評議会開会式で、モトリー・バルバドス首相（単一市場・経済（CSME）担当首脳）は、現下の困難な状況を乗り越えるには、緊急性と明確な目的意識が必要と述べたと報道。9日付カリコム紙は、会合では、CSMEやWTO等が議論されたと報道。

●1日付セントキッツ紙は、カリブ開発銀行（CDB）とカリブ輸出開発庁は、EUと協力し、地域の零細中小企業支援のため資金援助等を行うパートナーシップを結び、CDBは60万米ドルの無償協力を準備すると報道。

●2日、東カリブ諸国機構は、EUは、カリブ気象機関と協力して、カリブ諸国の気候変動強靱性及び適応強化支援のため900万ユーロを支援すると発表。

- 10日付カリコム紙は、カリコム事務局建物に太陽光発電を導入する日本の無償プロジェクトは、コロナ禍で中断していたが、工事が再開されたと報道。
- 16日付カリコム紙は、米国際開発庁（USAID）、カリコム気候変動センター、カリブ気象水文学研究所、カリブ防災緊急管理局は、長年の協力関係を確認し、気候分野での迅速な行動を確認する覚書に署名したと報道。
- 21日付セントキッツ紙は、USAIDとカリコム開発基金（CDF）は両機関間の協力を強化する枠組みとなる覚書に署名したと報道。
- 24日付カリコム紙は、ラロック事務局長は、トレードウィンズ演習のためガイアナ訪問中のリバス米軍南方部司令部動員・予備役担当部長の表敬訪問を受けたと発表。
- 24日、東京オリンピック・ホストタウン交流事業として、内閣官房主催によるカリコムSDGs（持続可能な開発目標）オンライン会合が開催され、カリコム次長補が出席し、SDGsへの取り組みなどを紹介した。
- 25日付カリコム紙は、ミッチェル・グレナダ首相は、カリコム域内通信のローミング料金を撤廃のため、地域の主要通信業者と協議を行ったと報道。
- 29日付セントキッツ紙は、駐米カリコム各国大使は、カリコムの紹介や米国との関係強化等に関するオンライン広報活動を開始したと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。